

令和 6 年 度

羽島市公営企業会計 決算審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 1 7 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 南 谷 清 司

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度羽島市病院事業会計、羽島市水道事業会計及び羽島市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

○審査の対象、期間、方法及び結果	5
○病院事業会計	
1 業務の概要	6
業務実績比較表	7
診療科別患者利用状況年度比較表	8
2 予算執行状況	9
3 損益計算書	10
4 貸借対照表	12
5 キャッシュ・フローの状況	15
6 むすび	16
○水道事業会計	
1 業務の概要	17
業務実績比較表	18
2 予算執行状況	19
3 損益計算書	20
4 貸借対照表	22
5 キャッシュ・フローの状況	25
6 むすび	26
○下水道事業会計	
1 業務の概要	27
業務実績比較表	28
2 予算執行状況	29
3 損益計算書	30
4 貸借対照表	32
5 キャッシュ・フローの状況	35

6	むすび	36
---	-----	----

○別表

1	病院事業会計	別表第 1 ～別表第 5	37
2	水道事業会計	別表第 6 ～別表第 10	42
3	下水道事業会計	別表第 11 ～別表第 15	47

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) …… 算式上 0 となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …… 該当数値があるが単位未満のもの
 - (—) …… 該当数値のないもの
 - (△) …… 減少又は損失
 - (皆減) …… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) …… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和 6 年度羽島市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度羽島市病院事業会計決算

令和 6 年度羽島市水道事業会計決算

令和 6 年度羽島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 6 月 3 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

羽 島 市 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

羽島市民病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく、周辺医療機関との連携を密に図り、よりよい医療の実現に努めながら、病院事業の健全化に努力している。

当年度の業務状況は、職員数 311 人、診療科 27 科、病床数 281 床、年間診療患者数 162,040 人で、この内訳は、入院患者数が 66,376 人で 2,706 人(4.3%)の増加、外来患者数が 95,664 人で 1,650 人(1.7%)の減少となっている。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

当年度の病院事業会計における総収支の決算概況は、総収益 5,435,939,507 円に対し、総費用 6,229,007,164 円で差引き 793,067,657 円の当年度純損失を計上している。

建設改良事業では、施設整備として第 1 病棟昇降機の改修工事や立体駐車場精算機・発券機の更新をした他、医療機器では全身用 X 線 CT 装置や調剤支援システム等の更新を行い、患者の信頼に応える診療体制の整備を図っている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和7年3月31日現在)

区 分			令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度に対する	
						比 較	比 率
病 床 数			床 281	床 281	床 281	床 0	% 100.0
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人 100,631	人 97,314	人 95,664	人 △ 1,650	% 98.3
		1日平均	人 414	人 400	人 394	人 △ 6	% 98.5
	入 院	年 間	人 63,100	人 63,670	人 66,376	人 2,706	% 104.3
		1日平均	人 173	人 174	人 182	人 8	% 104.6
	計	年 間	人 163,731	人 160,984	人 162,040	人 1,056	% 100.7
		1日平均	人 587	人 574	人 576	人 2	% 100.3
病 床 利 用 率			% 61.5	% 61.9	% 64.7	% 2.8	% 104.5
職 員 数			人 324	人 318	人 311	人 △ 7	% 97.8
患 者 １ 人 １ 日 当 り 医 業 費 用			円 35,625	円 36,379	円 36,833	円 454	% 101.2
患 者 １ 人 １ 日 当 り 医 業 収 益			円 28,398	円 28,273	円 28,804	円 531	% 101.9
患者1人1日 当り診療収益		入 院	円 48,646	円 46,444	円 46,388	円 △ 56	% 99.9
		外 来	円 13,160	円 13,348	円 13,362	円 14	% 100.1
薬 品 費			円 406,757,036	円 437,916,969	円 460,568,655	円 22,651,686	% 105.2
患 者 １ 人 １ 日 当 り 薬 品 費			円 2,484	円 2,720	円 2,842	円 122	% 104.5
薬 品 使 用 効 率			% 67.6	% 78.4	% 81.1	% 2.7	% 103.4

診療科別患者利用状況年度比較表

(単位:人)

区 分 科 別	外 来			対前年比	入 院			対前年比
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	増 減	4 年 度	5 年 度	6 年 度	増 減
	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %
総 合 内 科	2,865	150	—	△ 150	—	—	—	—
	11.8	0.6	—	—	—	—	—	—
腎 臓 内 科	1,030	909	1,017	108	—	—	—	—
	4.2	3.7	4.2	111.9	—	—	—	—
内 分 泌・糖 尿 病 内 科	9,735	9,767	9,956	189	4,544	8,563	11,519	2,956
	40.1	40.2	41.0	101.9	12.4	23.4	31.6	134.5
リウマチ科	1,652	1,583	1,439	△ 144	—	—	—	—
	6.8	6.5	5.9	90.9	—	—	—	—
神 経 内 科	5,757	5,616	5,502	△ 114	6,562	6,135	6,412	277
	23.7	23.1	22.6	98.0	18.0	16.8	17.6	104.5
呼 吸 器 内 科	3,212	3,383	3,335	△ 48	3,029	210	169	△ 41
	13.2	13.9	13.7	98.6	8.3	0.6	0.5	80.5
消 化 器 内 科	12,497	12,535	12,129	△ 406	19,080	15,741	15,368	△ 373
	51.4	51.6	49.9	96.8	52.3	43.0	42.1	97.6
循 環 器 内 科	8,368	8,367	7,965	△ 402	6,675	8,943	8,714	△ 229
	34.4	34.4	32.8	95.2	18.3	24.4	23.9	97.4
人工透析内科	4,075	3,746	3,989	243	—	—	—	—
	16.8	15.4	16.4	106.5	—	—	—	—
内 科 計	49,191	46,056	45,332	△ 724	39,890	39,592	42,182	2,590
	202.4	189.5	186.6	98.4	109.3	108.2	115.6	106.5
外 科	3,887	3,957	4,227	270	2,911	4,001	4,208	207
	16.0	16.3	17.4	106.8	8.0	10.9	11.5	105.2
消 化 器 外 科	2,102	1,737	1,527	△ 210	4,159	3,747	3,758	11
	8.7	7.1	6.3	87.9	11.4	10.2	10.3	100.3
小 児 科	2,290	2,732	2,428	△ 304	37	38	36	△ 2
	9.4	11.2	10.0	88.9	0.1	0.1	0.1	94.7
婦 人 科	4,428	4,342	4,285	△ 57	814	482	166	△ 316
	18.2	17.9	17.6	98.7	2.2	1.3	0.5	34.4
眼 科	8,906	8,744	8,497	△ 247	21	35	25	△ 10
	36.7	36.0	35.0	97.2	0.1	0.1	0.1	71.4
耳 鼻 い ん こ う 科	4,403	4,891	5,274	383	132	198	164	△ 34
	18.1	20.1	21.7	107.8	0.4	0.5	0.4	82.8
整 形 外 科	9,883	9,849	9,689	△ 160	7,589	7,268	8,054	786
	40.7	40.5	39.9	98.4	20.8	19.9	22.1	110.8
脳 神 経 外 科	4,911	4,601	4,614	13	5,278	5,658	5,771	113
	20.2	18.9	19.0	100.3	14.5	15.5	15.8	102.0
泌 尿 器 科	8,039	7,880	7,380	△ 500	2,269	2,651	2,012	△ 639
	33.1	32.4	30.4	93.7	6.2	7.2	5.5	75.9
皮 膚 科	2,483	2,466	2,368	△ 98	—	—	—	—
	10.2	10.1	9.7	96.0	—	—	—	—
精 神 科	108	59	43	△ 16	—	—	—	—
	0.4	0.2	0.2	72.9	—	—	—	—
合 計	100,631	97,314	95,664	△ 1,650	63,100	63,670	66,376	2,706
				98.3				104.3
1 日 平 均	414	400	394	△ 6	173	174	182	8
				98.5				104.6
診 療 日 数	243	243	243					

※患者のある診療科のみ記載。

病 床 別 利 用 状 況

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	病床数 (床)	利用率 (%)	病床数 (床)	利用率 (%)	病床数 (床)	利用率 (%)
一 般 病 床 (うち地域包括病床)	271 (112)	63.8 (80.6)	271 (112)	64.2 (79.9)	271 (148)	67.1 (79.8)
結 核 病 床	10	-	10	-	10	-
合 計	281	61.5	281	61.9	281	64.7

※令和 6 年 1 0 月に地域包括病床を 112 床から 148 床に増床。

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第 1 <P37>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、5,452,258,874 円で、予算現額 5,727,914,000 円に対し 95.2%の収入率で、275,655,126 円の減少となっている。

主な収益的収入の内訳は、医業収益 4,681,444,014 円(85.9%)及び医業外収益 770,126,246 円(14.1%)である。

次に、収益的支出の決算額は 6,244,425,782 円で、予算現額 6,936,069,000 円に対し 90.0%の執行率で、不用額は 691,643,218 円となっている。

主な支出の内訳は、医業費用 6,161,686,214 円(98.7%)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 443,900,000 円で、予算現額 518,320,000 円に対し 85.6%の収入率で、74,420,000 円の減少となっている。

主な収入の内訳は、出資金 76,490,000 円(17.2%)、企業債 266,800,000 円(60.1%)及び他会計補助金 96,830,000 円(21.8%)である。

次に、資本的支出の決算額は 695,198,643 円で、予算現額 839,249,000 円に対し 82.8%の執行率で、不用額は 144,050,357 円となっている。

主な支出の内訳は、建設改良費 327,349,408 円(47.1%)及び償還金 365,249,235 円(52.5%)である。

施設整備として、第 1 病棟昇降機の改修工事や立体駐車場精算機・発券機の更新をした他、医療機器では全身用 X 線 CT 装置や調剤支援システム等の更新などを行ったものである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2 <P38>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 5,435,939,507 円に対し総費用 6,229,007,164 円で、差引き 793,067,657 円の純損失である。

これを前年度と比較すると、収益において 131,866,596 円(2.5%)増加し、費用においては 90,968,007 円(1.5%)増加している。

その結果、当年度未処理欠損金は 4,729,103,476 円となっており、前年度と比較すると 793,067,657 円(20.1%)の増加となっている。

(1) 収益について

医業収益は 4,667,477,733 円で、総収益の 85.9%を占めており、前年度の 4,551,554,507 円と比較すると 115,923,226 円(2.5%)の増加である。これは入院収益 122,005,565 円(4.1%)、負担金交付金 6,558,000 円(4.0%)及びその他医業収益 8,082,064 円(6.1%)の増加と、外来収益 20,722,403 円(1.6%)の減少によるものである。

医業外収益は 767,825,873 円で、総収益の 14.1%を占めており、前年度の 746,586,828 円と比較すると 21,239,045 円(2.8%)の増加である。これは他会計補助金 173,955,000 円(81.9%)、負担金交付金 29,314,000 円(15.5%)、患者外給食収益 3,182 円(29.4%)、長期前受金戻入 14,043,376 円(12.7%)及びその他医業外収益 150,812 円(0.6%)の増加と、受取利息配当金 110 円(8.4%)及び補助金 196,227,215 円(93.1%)の減少によるものである。

特別利益は 635,901 円で前年度 5,931,576 円と比較すると 5,295,675 円(89.3%)の減少である。これは過年度損益修正益 1,348,845 円(68.0%)及びその他特別利益 3,946,830 円(皆減)の減少によるものである。

(2) 費用について

医業費用は 5,968,358,849 円で、総費用の 95.8%を占め、前年度の 5,856,372,293 円と比較すると 111,986,556 円(1.9%)の増加である。これは給与費 113,585,889 円(3.2%)、経費 7,517,359 円(0.6%)及び資産減耗費 1,793,784 円(24.0%)の増加と材料費 2,749,966 円(0.4%)、減価償却費 4,463,539 円(1.2%)及び研究研修費 3,696,971 円(18.5%)の減少によるものである。

なお、総費用に対する各科目の構成比を前年度と比較すると、給与費 58.3%で 0.9 ポイント増加しており、材料費 12.5%で 0.2 ポイント、経費 18.7%で 0.1 ポイント及び減価償却費 5.9%で 0.1 ポイント減少している。

医業外費用は 241,109,625 円で、総費用の 3.9%を占め、前年度の 236,567,385 円と比較すると 4,542,240 円(1.9%)の増加である。これは支払利息及び企業債取扱諸費 822,547 円(4.3%)及び雑損失 3,739,572 円(1.8%)の増加と長期前払消費税償却 851 円(0.0%)及び患者外給食委託費 19,028 円(4.1%)の減少によるものである。

特別損失は 19,538,690 円で、総費用の 0.3%を占め、前年度の 45,099,479 円と比較すると 25,560,789 円(56.7%)の減少である。これは過年度損益修正損 25,560,789 円(56.7%)の減少によるものである。

次に、最近 3 か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医 業 収 支 比 率	79.7%	77.7%	78.2%
総 収 支 比 率	98.9%	86.4%	87.3%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

医業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 78.2%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 87.3%となり、前年度と比較すると 0.9 ポイント増加している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3 <P39>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 4,896,521,925 円で、前年度の 4,814,864,738 円と比較して 81,657,187 円(1.7%)の増加となっている。

固定資産は、3,735,972,699 円で全資産の 76.3%を占め、前年度の 3,871,675,344 円と比較すると 135,702,645 円(3.5%)の減少であり、流動資産は、1,160,549,226 円で全資産の 23.7%を占め、前年度の 943,189,394 円と比較すると 217,359,832 円(23.0%)増加している。

固定資産の減少は、有形固定資産 60,073,356 円(1.6%)、無形固定資産 63,221,140 円(32.0%)及び投資その他の資産 12,408,149 円(77.5%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金 184,326,254 円(99.9%)、未収金 32,026,730 円(4.4%)、貯蔵品 1,006,262 円(3.5%)及びその他流動資産 586 円(0.7%)の増加によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 3,486,836,404 円で、前年度の 2,688,601,560 円と比較して 798,234,844 円(29.7%)増加している。

固定負債は 2,399,357,571 円で、前年度の 1,566,214,337 円と比較して 833,143,234 円(53.2%)増加している。これは他会計借入金 1,000,000,000 円(皆増)の増加と企業債 152,054,327 円(9.8%)及びリース債務 14,802,439 円(75.4%)の減少によるものである。

流動負債は 1,033,820,414 円で、前年度の 1,041,177,005 円と比較して 7,356,591 円(0.7%)減少している。これは、企業債 53,605,092 円(14.7%)及び預り金 520,829 円(3.4%)の増加と、リース債務 38,103,569 円(72.0%)、未払金 17,778,943 円(4.6%)及び引当金 5,600,000 円(2.5%)の減少によるものである。

(3) 資本について

資本の合計は 1,409,685,521 円で、前年度の 2,126,263,178 円と比較して 716,577,657 円(33.7%)の減少である。

資本金は 6,129,614,497 円で、これを前年度と比較すると 76,490,000 円 (1.3%)の増加である。

資本剰余金は 9,174,500 円で前年度と同額である。当年度未処理欠損金は 4,729,103,476 円で前年度に比較すると 793,067,657 円(20.1%)増加しているが、これは当年度純損失が同額発生したことによるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近 3 か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	74.0%	80.4%	76.3%
自 己 資 本 構 成 比 率	54.6%	45.8%	29.9%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資産は固定化していることになる。これを前年度と比較すると 4.1 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど経営が安定していることになる。これを前年度と比較すると 15.9 ポイント減少している。

イ 財務比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固 定 比 率	135.4%	175.4%	255.3%
流 動 比 率	141.7%	90.6%	112.3%
酸 性 試 験 比 率	138.6%	87.8%	109.4%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定比率は、255.3%で前年度と比較すると 79.9 ポイント増加している。

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動負債額で流動資産額を除した百分比で表されるものである。

この比率は高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、この比率は 200%以上なら安全とされている。当年度は 112.3%で前年度に比較すると 21.7 ポイント増加している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度は 109.4%で前年度に比較すると 21.6 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	△582,959,103 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,585,550 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,870,907 円
資金増加額（又は減少額）	184,326,254 円
資金期首残高	184,509,484 円
資金期末残高	368,835,738 円

業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスである。資金は 184,326,254 円増加し、資金期末残高は 368,835,738 円となっている。

6 む す び

以上が、令和6年度羽島市病院事業会計決算の審査概要である。

医療を取り巻く環境は、社会情勢や国の医療制度が変化していく中で、多くの自治体病院にとって大変厳しい経営状況となっている。このような状況の中、当病院は地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく周辺医療機関との連携を密に図りながら、より良い医療の実現に向けた取り組みを進めてきた。

令和6年度の経営状況については、ベースアップによる給与費の大幅な増加や物価高騰の影響などにより、昨年度に引き続いて多額の純損失を計上する厳しい結果となり、安定的な病院経営を継続するために一般会計から運営資金を借り入れることとなった。しかし、収益の面では当年度の後半から入院患者数が増加したことなどにより医業収益は前年度を上回っており、経営改善のための努力が認められた。

市内唯一の病院として、救急医療や急性期医療、回復期医療の提供により地域の医療ニーズに応え、地域包括ケアシステムの中核医療機関の役割を担い、持続可能な医療提供体制を整えるためには、事務職だけでなく医療職も含めた病院全体での経営改善に対する更なる取り組みが必要である。

これからも、経営の合理化、効率化、健全化に努め、住民から信頼され、親しまれ、愛される市民病院として、医療福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

羽 島 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本市の水道事業は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない良質な水道水の安定的供給体制の確立を目指して水源地施設、配水管網の整備が進められてきたところである。

当年度末における給水人口は、61,053 人となり、前年度より 320 人(0.5%)減少し、給水戸数は 25,980 戸となり、前年度より 193 戸(0.7%)増加している。

一方、年間配水量は 8,676,329 m³で、前年度より 6,763 m³(0.1%)増加し、年間給水量は 7,005,367 m³で、前年度より 5,775 m³(0.1%)減少している。年間配水量に対する有収率は 80.7%で前年度より 0.2 ポイント減少している。

当年度の水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 814,802,579 円に対し総費用 680,864,626 円で、差引き 133,937,953 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、基幹管路の耐震化工事をはじめ、各水源地の更新工事、配水管未設置地域の管網整備のための配水管布設及び布設替え工事並びに消火栓の設置・移設工事及び下水道管布設に伴う配水管布設替え工事等を行い、合計で 3,164m の配水管の布設工事等を施工しており、水道水の安定供給の向上を目指し、効率的な建設投資に努められている。なお、企業債償還金は、64,977,002 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和7年3月31日現在)

項 目	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対比率(%)
年 度 末 給 水 人 口	(人)	61,583	61,373	61,053	△ 320	99.5
年 度 末 給 水 戸 数	(戸)	25,553	25,787	25,980	193	100.7
年 間 配 水 量	(m³)	8,698,599	8,669,566	8,676,329	6,763	100.1
1 日 平 均 配 水 量	(m³)	23,832	23,687	23,771	84	100.4
年 間 給 水 量	(m³)	7,097,905	7,011,142	7,005,367	△ 5,775	99.9
1 日 平 均 給 水 量	(m³)	19,446	19,156	19,193	37	100.2
年 間 有 収 率	(%)	81.6	80.9	80.7	△ 0.2	99.8

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第6 <P42>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 879,788,184 円で、予算現額 862,923,000 円に対し 102.0%の収入率で 16,865,184 円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益 771,880,773 円(87.7%)及び営業外収益 107,907,411 円(12.3%)である。

次に、収益的支出の決算額は 706,790,664 円で、予算現額 766,775,000 円に対し 92.2%の執行率であり、不用額は 59,984,336 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 53,205,868 円で、予算現額 75,379,000 円に対し 70.6%の収入率で、22,173,132 円の減少となっている。

収入の内訳は、負担金 53,205,868 円(100.0%)である。

次に、資本的支出の決算額は 526,806,162 円で、予算現額 567,343,000 円に対し 92.9%の執行率であり、不用額は 40,536,838 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 461,829,160 円(87.7%)及び企業債償還金 64,977,002 円(12.3%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第7 <P43>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 814,802,579 円に対し、総費用 680,864,626 円で、差引き 133,937,953 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 12,196,730 円(1.5%)減少し、費用においては 60,582,338 円(9.8%)増加している。

当年度純利益においては 72,779,068 円(35.2%)減少し、当年度未処分利益剰余金も、139,964,318 円(29.7%)減少している。

(1) 収益について

営業収益は 706,898,362 円で、総収益の 86.8%を占めており、前年度と比較して 1,148,813 円(0.2%)増加している。これは給水収益 4,036,076 円(0.6%)及び受託工事収益 899,900 円(71.8%)の増加とその他営業収益 3,787,163 円(6.3%)の減少によるものである。

なお、最近3か年の水道料金収入状況は、次のとおりである。

水道料金収入状況表

年 度	水 道 料 金 収 入 額	対令和4年度指数
令和4年度	687,751,987 円	100.0%
令和5年度	644,459,753 円	93.7%
令和6年度	648,495,829 円	94.3%

次に、営業外収益については 107,904,217 円で総収益の 13.2%を占めており、前年度と比較して 13,345,543 円(11.0%)減少している。これは受取利息及び配当金 503,873 円(73.4%)、長期前受金戻入 3,999,311 円(4.4%)、雑収益 4,107,864 円(100.6%)及び補助金 3,189,409 円(439.9%)の増加と他会計補助金 25,146,000 円(皆減)の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 676,280,438 円で総費用の 99.3%を占め、前年度と比較して 64,182,233 円(10.5%)増加している。これは原水及び浄水費 7,058,250 円(27.1%)、配水及び給水費 37,276,774 円(22.4%)、受託工事費 808,000 円(72.1%)、総係費 5,581,014 円(5.8%)、減価償却費 5,538,381 円(1.7%)及び資産減耗費 7,919,814 円(317.0%)の増加によるものである。

営業外費用は 4,584,188 円で総費用の 0.7%を占め、前年度と比較して 3,599,895 円(44.0%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 1,232,498 円(22.5%)及び雑支出 2,367,397 円(87.5%)の減少によるものである。

次に、最近 3 か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第 10)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 支 比 率	116.1%	115.3%	104.5%
総 収 支 比 率	131.9%	133.3%	119.7%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 104.5%であり、前年度と比較して 10.8 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 119.7%であり、前年度と比較して 13.6 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第8 <P44>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 9,513,600,411 円で、前年度の 9,466,076,198 円と比較して 47,524,213 円(0.5%)増加している。

資産の内訳は、固定資産が 8,650,085,807 円で全資産の 90.9%を占め、前年度の 8,565,626,717 円と比較すると 84,459,090 円(1.0%)増加しており、流動資産は 863,514,604 円で全資産の 9.1%を占め、前年度の 900,449,481 円と比較すると 36,934,877 円(4.1%)減少している。

固定資産の増加は、構築物 104,107,929 円(1.4%)の増加と建物 3,980,770 円(2.8%)、機械及び装置 14,733,421 円(2.5%)、車両運搬具 698,317 円(28.2%)、工具、器具及び備品 114,731 円(16.6%)及びソフトウェア 121,600 円(皆減)の減少によるものである。

また、流動資産の減少は、未収金 8,727,292 円(8.2%)及び貯蔵品 2,553,830 円(46.4%)の増加と現金預金 48,215,999 円(6.1%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 2,880,700,761 円で、前年度の 2,967,114,501 円と比較して 86,413,740 円(2.9%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は 6,632,899,650 円で、前年度の 6,498,961,697 円と比較して 133,937,953 円(2.1%)増加している。

資本金は 6,095,594,303 円で、前年度と比較して 263,835,623 円(4.5%)増加している。

剰余金は 537,305,347 円で、前年度と比較して 129,897,670 円(19.5%)減少している。これは建設改良積立金 10,066,648 円(5.1%)の増加と、当年度未処分利益剰余金 139,964,318 円(29.7%)の減少によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近3か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第10)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	90.4%	90.5%	90.9%
自己資本構成比率	89.5%	90.8%	91.2%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。前年度と比較して0.4ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度と比較して0.4ポイント増加している。

イ 財務比率

(別表第10)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定比率	101.0%	99.7%	99.7%
流動比率	257.3%	296.4%	268.1%
酸性試験比率	255.6%	294.5%	265.6%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。当年度の固定比率は、99.7%で前年度と同率である。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当年度の流動比率は、268.1%で前年度と比較すると28.3ポイント減少している。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は、265.6%で前年度と比較すると 28.9 ポイント減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	338,121,874 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,360,871 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,977,002 円
資金増加額（又は減少額）	△48,215,999 円
資金期首残高	788,814,593 円
資金期末残高	740,598,594 円

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 48,215,999 円減少し、資金期末残高は 740,598,594 円となっている。

6 む す び

以上が、令和6年度羽島市水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、前年度に引き続き良好であり、財政の安定性・健全性が維持されている。

しかしながら、本市の水道事業については、水道施設（基幹施設・基幹管路）の耐震化と老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化に取り組まれたところである。

今後の事業経営にあたっては、引き続き長期的な展望に立ち効果的な設備投資を行うため、収支バランスの取れた経営に努められたい。

さらに、利用者に良質かつ安全な水を安定的に提供するサービス業であることを認識し、個々の業務の生産コストを意識しつつ、経費の節減、合理化を推進し、健全な経営が保持されるよう「信頼される水道」をめざして、一層の努力を期待するものである。

羽 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本市の下水道事業は、持続可能な独立採算による健全経営を実現するため、令和5年1月から下水道使用料の改定を行ったところである。

当年度末における水洗化人口は、26,138 人となり、前年度より 502 人増加し、年間有収水量については、2.1%増加し、年間有収率は 89.8%で 1.3 ポイント増加している。

当年度の下水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 1,478,394,544 円に対し総費用 1,347,421,977 円で、差引き 130,972,567 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、事業計画に基づき、汚水処理施設の早期概成を図るため、正木町須賀小松地区、福寿町間島地区及び小熊町島地区の合計 5,459m の下水道管渠の布設工事を施工し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、衛生的な環境の維持に努めている。さらに、これらのサービスを継続的かつ安定的に提供することができるように、経営基盤の強化をめざし努力している。なお、企業債償還金は、1,013,462,008 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

項 目	単 位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対比率(%)
年度末供用開始人口	(人)	34,949	35,560	36,683	1,123	103.2
年度末水洗化人口	(人)	25,069	25,636	26,138	502	102.0
年 間 処 理 水 量	(m ³)	2,975,433	3,148,837	3,166,819	17,982	100.6
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³)	8,152	8,603	8,676	73	100.8
年 間 有 収 水 量	(m ³)	2,697,343	2,786,516	2,845,072	58,556	102.1
1 日 平 均 有 収 水 量	(m ³)	7,390	7,613	7,795	182	102.4
年 間 有 収 率	(%)	90.7	88.5	89.8	1.3	101.5

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第 1 1 <P47>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 1,579,709,322 円で、予算現額 1,497,435,000 円に対し 105.5%の収入率で 82,274,322 円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益 491,035,250 円(31.1%)及び営業外収益 1,088,674,072 円(68.9%)である。

次に、収益的支出の決算額は 1,375,202,535 円で、予算現額 1,484,774,000 円に対し 92.6%の執行率であり、不用額は 109,571,465 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 1,624,344,400 円で、予算現額 1,911,199,000 円に対し 85.0%の収入率で、286,854,600 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 1,107,000,000 円(68.2%)、出資金 170,481,000 円(10.5%)、国庫補助金 283,400,000 円(17.4%)、工事負担金 59,814,400 円(3.7%)及び県補助金 3,649,000 円(0.2%)である。

次に、資本的支出の決算額は 2,197,158,439 円で、予算現額 2,538,985,500 円に対し 86.5%の執行率であり、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越額は 241,703,000 円、不用額は 100,124,061 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 1,183,696,431 円(53.9%)及び企業債償還金 1,013,462,008 円(46.1%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第12<P48>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 1,478,394,544 円に対し、総費用 1,347,421,977 円で、差引き 130,972,567 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 44,300,933 円(3.1%)増加し、費用においては 58,844,509 円(4.6%)増加している。

当年度純利益においては 14,543,576 円(10.0%)減少し、当年度未処分利益剰余金も 14,543,576 円(10.0%)減少となっている。

(1) 収益について

営業収益は 446,436,149 円で、総収益の 30.2%を占めており、前年度と比較して 9,304,146 円(2.1%)増加している。これは下水道使用料 9,388,146 円(2.1%)の増加とその他営業収益 84,000 円(23.9%)の減少によるものである。

営業外収益は 1,031,958,395 円で総収益の 69.8%を占め、前年度と比較して 34,996,787 円(3.5%)増加している。これは他会計負担金 14,781,000 円(2.1%)、長期前受金戻入 21,708,551 円(7.8%)及び雑収益 329,236 円(41.2%)の増加と補助金 1,822,000 円(皆減)の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 1,192,513,228 円で総費用の 88.5%を占めており、前年度と比較して 70,460,238 円(6.3%)増加している。これは管渠費 8,648,130 円(131.9%)、処理場費 5,851,480 円(2.3%)、総係費 12,160,612 円(17.9%)、減価償却費 43,760,477 円(5.5%)、資産減耗費 27,714 円(皆増)及びその他営業費用 11,825 円(1.6%)の増加によるものである。

営業外費用は 154,908,749 円で総費用の 11.5%を占め、前年度と比較して 11,615,729 円(7.0%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 10,536,460 円(6.4%)及び雑支出 1,079,269 円(79.5%)の減少によるものである。

次に、最近3か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率

(別表第 15)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 支 比 率	28.2%	39.0%	37.4%
総 収 支 比 率	103.6%	111.3%	109.7%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 37.4%であり、前年度と比較すると 1.6 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 109.7%であり、前年度と比較すると 1.6 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第13 <P49>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 31,521,779,776 円で前年度の 31,346,467,371 円と比較して 175,312,405 円(0.6%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が 30,315,129,553 円で全資産の 96.2%を占め、前年度の 30,060,309,361 円と比較すると 254,820,192 円(0.8%)の増加であり、流動資産は 1,206,650,223 円で全資産の 3.8%を占め、前年度の 1,286,158,010 円と比較すると 79,507,787 円(6.2%)減少している。

固定資産の増加は、構築物 375,584,858 円(1.5%)、工具、器具及び備品 631,753 円(132.6%)の増加と建物 32,885,547 円(3.1%)、機械及び装置 63,041,818 円(4.8%)、車両運搬具 354,375 円(69.2%)、建設仮勘定 24,822,979 円(19.9%)及びソフトウェア 291,700 円(皆減)の減少によるものである。

また、流動資産の減少は、現金預金 65,952,347 円(5.7%)及び未収金 13,555,440 円(10.1%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 22,667,554,726 円で前年度の 22,793,695,888 円と比較して 126,141,162 円(0.6%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は 8,854,225,050 円で、前年度の 8,552,771,483 円と比較して 301,453,567 円(3.5%)増加している。

資本金は、6,979,809,256 円で前年度の 6,809,328,256 円と比較して 170,481,000 円(2.5%)増加している。

剰余金は 1,874,415,794 円で前年度と比較すると 130,972,567 円(7.5%)増加している。これは利益剰余金 130,972,567 円(33.5%)の増加によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近3か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第15)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	97.6%	95.9%	96.2%
自己資本構成比率	59.2%	58.9%	59.6%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、当年度の比率は96.2%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。この比率が高いほど資産が固定化していることになる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、当年度の比率は59.6%で前年度と比較すると0.7ポイント増加している。この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

イ 財務比率

(別表第15)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定比率	164.8%	162.9%	161.5%
流動比率	51.4%	72.8%	79.7%
酸性試験比率	51.4%	72.8%	79.7%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。当年度の固定比率は、161.5%で前年度と比較すると1.4ポイント減少している。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当年度の流動比率は、79.7%で前年度と比較すると6.9ポイント増加している。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収

金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は、79.7%で前年度と比較すると 6.9 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	641,267,667 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,239,006 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,018,992 円
資金増加額（又は減少額）	△65,952,347 円
資金期首残高	1,152,242,109 円
資金期末残高	1,086,289,762 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 65,952,347 円減少し、資金期末残高は 1,086,289,762 円となっている。

6 む す び

以上が、令和6年度羽島市下水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況について、下水道使用料や他会計負担金などの増加により総収益は増加した。また、管渠費や総係費などの増加により総費用も増加したが、昨年度と同程度の純利益を計上した。

しかしながら、本市の下水道事業については、多額の企業債の償還、下水道施設の未普及解消、老朽化対策や強靱化等の大きな財政負担を伴う課題を抱えており、引き続き、経営安定化に取り組む必要がある。

今後の事業経営にあたっては、令和6年度に見直しした「羽島市公共下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の役割を担う、欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生していることから、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供が求められている。そのため、今後とも健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待するものである。

令和6年度 羽島市病院事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第1

収 益 的 収 入

収 益 的 支 出

科目 区 分	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目 区 分	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
病院事業収益	5,727,914,000	100.0	5,452,258,874	100.0	△ 275,655,126	95.2	病院事業費用	6,936,069,000	100.0	6,244,425,782	100.0	691,643,218	90.0
医 業 収 益	4,956,127,000	86.5	4,681,444,014	85.9	△ 274,682,986	94.5	医 業 費 用	6,794,588,000	98.0	6,161,686,214	98.7	632,901,786	90.7
医業外収益	767,287,000	13.4	770,126,246	14.1	2,839,246	100.4	医業外費用	92,481,000	1.3	63,200,288	1.0	29,280,712	68.3
特 別 利 益	4,500,000	0.1	688,614	0.0	△ 3,811,386	15.3	特 別 損 失	48,000,000	0.7	19,539,280	0.3	28,460,720	40.7
							予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

資 本 的 収 入

資 本 的 支 出

科目 区 分	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目 区 分	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
資 本 的 収 入	518,320,000	100.0	443,900,000	100.0	△ 74,420,000	85.6	資 本 的 支 出	839,249,000	100.0	695,198,643	100.0	144,050,357	82.8
出 資 金	76,490,000	14.8	76,490,000	17.2	0	100.0	建設改良費	464,865,000	55.4	327,349,408	47.1	137,515,592	70.4
企 業 債	338,300,000	65.3	266,800,000	60.1	△ 71,500,000	78.9	償 還 金	366,644,000	43.7	365,249,235	52.5	1,394,765	99.6
貸付金返還金	1,200,000	0.2	3,780,000	0.9	2,580,000	315.0	看護師貸付金	7,740,000	0.9	2,600,000	0.4	5,140,000	33.6
他会計補助金	96,830,000	18.7	96,830,000	21.8	0	100.0							
補 助 金	5,500,000	1.1	0	0.0	△ 5,500,000	0.0							

令和6年度
令和5年度 羽島市病院事業比較損益計算書

別表第2

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘定科目 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	対前年 度比率 %	勘定科目 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	対前年 度比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
医 業 費 用	5,968,358,849	95.8	5,856,372,293	95.4	111,986,556	101.9	医 業 収 益	4,667,477,733	85.9	4,551,554,507	85.8	115,923,226	102.5
給 与 費	3,634,454,451	58.3	3,520,868,562	57.4	113,585,889	103.2	入 院 収 益	3,079,081,912	56.6	2,957,076,347	55.8	122,005,565	104.1
材 料 費	778,698,101	12.5	781,448,067	12.7	△ 2,749,966	99.6	外 来 収 益	1,278,258,419	23.5	1,298,980,822	24.5	△ 20,722,403	98.4
経 費	1,164,049,205	18.7	1,156,531,846	18.8	7,517,359	100.6	負 担 金 交 付 金	170,221,000	3.1	163,663,000	3.1	6,558,000	104.0
減 価 償 却 費	365,660,822	5.9	370,124,361	6.0	△ 4,463,539	98.8	そ の 他 医 業 収 益	139,916,402	2.6	131,834,338	2.5	8,082,064	106.1
資 産 減 耗 費	9,257,249	0.1	7,463,465	0.1	1,793,784	124.0	医 業 外 収 益	767,825,873	14.1	746,586,828	14.1	21,239,045	102.8
研 究 研 修 費	16,239,021	0.3	19,935,992	0.3	△ 3,696,971	81.5	受 取 利 息 配 当 金	1,200	0.0	1,310	0.0	△ 110	91.6
医 業 外 費 用	241,109,625	3.9	236,567,385	3.9	4,542,240	101.9	他 会 計 補 助 金	386,446,000	7.1	212,491,000	4.0	173,955,000	181.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,046,500	0.3	19,223,953	0.3	822,547	104.3	補 助 金	14,634,920	0.3	210,862,135	4.0	△ 196,227,215	6.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,978,149	0.1	7,979,000	0.1	△ 851	100.0	負 担 金 交 付 金	217,835,000	4.0	188,521,000	3.6	29,314,000	115.5
患者外給食委託費	446,620	0.0	465,648	0.0	△ 19,028	95.9	患 者 外 給 食 収 益	14,002	0.0	10,820	0.0	3,182	129.4
雑 損 失	212,638,356	3.4	208,898,784	3.4	3,739,572	101.8	長 期 前 受 金 戻 入	124,381,799	2.3	110,338,423	2.1	14,043,376	112.7
特 別 損 失	19,538,690	0.3	45,099,479	0.7	△ 25,560,789	43.3	そ の 他 医 業 外 収 益	24,512,952	0.5	24,362,140	0.5	150,812	100.6
過 年 度 損 益 修 正 損	19,538,690	0.3	45,099,479	0.7	△ 25,560,789	43.3	特 別 利 益	635,901	0.0	5,931,576	0.1	△ 5,295,675	10.7
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	過 年 度 損 益 修 正 益	635,901	0.0	1,984,746	0.0	△ 1,348,845	32.0
							そ の 他 特 別 利 益	—	—	3,946,830	0.1	△ 3,946,830	皆減
計	6,229,007,164	100.0	6,138,039,157	100.0	90,968,007	101.5	計	5,435,939,507	100.0	5,304,072,911	100.0	131,866,596	102.5
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	当 年 度 純 損 失	793,067,657		833,966,246		△ 40,898,589	95.1
合 計	6,229,007,164		6,138,039,157		90,968,007	101.5	合 計	6,229,007,164		6,138,039,157		90,968,007	101.5
							前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,936,035,819		3,102,069,573		833,966,246	126.9
							そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0	
							当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,729,103,476		3,936,035,819		793,067,657	120.1

令和6年度
令和5年度 羽 島 市 病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

別表第3

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	対前年 度比率 %	区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	対前年 度比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %				
固 定 資 産	3,735,972,699	76.3	3,871,675,344	80.4	△ 135,702,645	96.5	負 債	3,486,836,404	71.2	2,688,601,560	55.8	798,234,844	129.7
有 形 固 定 資 産	3,598,334,571	73.5	3,658,407,927	76.0	△ 60,073,356	98.4	固 定 負 債	2,399,357,571	49.0	1,566,214,337	32.5	833,143,234	153.2
土 地	396,320,483	8.1	396,320,483	8.2	0	100.0	企 業 債	1,394,515,312	28.5	1,546,569,639	32.1	△ 152,054,327	90.2
建 物	2,249,361,354	45.9	2,347,866,329	48.8	△ 98,504,975	95.8	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,132,470,124	23.1	1,265,471,287	26.3	△ 133,001,163	89.5
構 築 物	62,368,137	1.3	66,217,323	1.4	△ 3,849,186	94.2	建設改良費等以外の財源 に充てるための企業債	262,045,188	5.4	281,098,352	5.8	△ 19,053,164	93.2
器 械 備 品	763,044,565	15.6	658,302,931	13.7	104,741,634	115.9	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	20.4	—	—	1,000,000,000	皆増
車 両	614,400	0.0	614,400	0.0	0	100.0	その他長期借入金	1,000,000,000	20.4	—	—	1,000,000,000	皆増
リ ー ス 資 産	126,625,632	2.6	189,086,461	3.9	△ 62,460,829	67.0	リ ー ス 債 務	4,842,259	0.1	19,644,698	0.4	△ 14,802,439	24.6
無 形 固 定 資 産	134,045,341	2.7	197,266,481	4.1	△ 63,221,140	68.0	流 動 負 債	1,033,820,414	21.1	1,041,177,005	21.6	△ 7,356,591	99.3
電 話 加 入 権	772,300	0.0	772,300	0.0	0	100.0	企 業 債	418,854,327	8.6	365,249,235	7.6	53,605,092	114.7
ソフトウェア	125,959,480	2.6	189,180,620	3.9	△ 63,221,140	66.6	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	399,801,163	8.2	346,347,587	7.2	53,453,576	115.4
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,313,561	0.1	7,313,561	0.2	0	100.0	建設改良費等以外の財源 に充てるための企業債	19,053,164	0.4	18,901,648	0.4	151,516	100.8
投資その他の資産	3,592,787	0.1	16,000,936	0.3	△ 12,408,149	22.5	リ ー ス 債 務	14,802,439	0.3	52,906,008	1.1	△ 38,103,569	28.0
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	未 払 金	369,438,594	7.5	387,217,537	8.0	△ 17,778,943	95.4
長 期 貸 付 金	3,050,000	0.1	7,480,000	0.2	△ 4,430,000	40.8	預 り 金	15,937,054	0.3	15,416,225	0.3	520,829	103.4
破産更生債権	14,571,000	0.3	14,563,000	0.3	8,000	100.1	引 当 金	214,788,000	4.4	220,388,000	4.6	△ 5,600,000	97.5
破産更生債権 貸倒引当金	△ 14,571,000	△ 0.3	△ 14,563,000	△ 0.3	△ 8,000	100.1	賞 与 引 当 金	179,014,000	3.7	184,342,000	3.8	△ 5,328,000	97.1
長期前払消費税	522,787	0.0	8,500,936	0.2	△ 7,978,149	6.1	法定福利費引当金	35,774,000	0.7	36,046,000	0.7	△ 272,000	99.2
流 動 資 産	1,160,549,226	23.7	943,189,394	19.6	217,359,832	123.0	繰 延 収 益	53,658,419	1.1	81,210,218	1.7	△ 27,551,799	66.1
現 金 預 金	368,835,738	7.5	184,509,484	3.8	184,326,254	199.9	長 期 前 受 金	592,686,750	12.1	495,856,750	10.3	96,830,000	119.5
未 収 金	761,719,101	15.6	729,692,371	15.2	32,026,730	104.4	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 539,028,331	△ 11.0	△ 414,646,532	△ 8.6	△ 124,381,799	130.0
貯 蔵 品	29,911,652	0.6	28,905,390	0.6	1,006,262	103.5	資 本	1,409,685,521	28.8	2,126,263,178	44.2	△ 716,577,657	66.3
その他流動資産	82,735	0.0	82,149	0.0	586	100.7	資 本 金	6,129,614,497	125.2	6,053,124,497	125.7	76,490,000	101.3
							自 己 資 本 金	6,129,614,497	125.2	6,053,124,497	125.7	76,490,000	101.3
							剰 余 金	△ 4,719,928,976	△ 96.4	△ 3,926,861,319	△ 81.6	△ 793,067,657	120.2
							資 本 剰 余 金	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							受贈財産評価額	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							利 益 剰 余 金	△ 4,729,103,476	△ 96.6	△ 3,936,035,819	△ 81.7	△ 793,067,657	120.1
							当 年 度 未 処 理 欠 損	4,729,103,476	96.6	3,936,035,819	81.7	793,067,657	120.1
合 計	4,896,521,925	100.0	4,814,864,738	100.0	81,657,187	101.7	合 計	4,896,521,925	100.0	4,814,864,738	100.0	81,657,187	101.7

令和6年度
令和5年度

羽島市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第4

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 793,067,657	△ 833,966,246	40,898,589
減価償却費	365,660,822	370,124,361	△ 4,463,539
貸倒引当金の増減額(減少は△)	3,655,000	△ 4,248,000	7,903,000
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 5,328,000	25,616,000	△ 30,944,000
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	△ 272,000	4,738,000	△ 5,010,000
長期前受金戻入額	△ 124,381,799	△ 110,338,423	△ 14,043,376
受取利息及び受取配当金	△ 1,200	△ 1,310	110
支払利息及び企業債取扱諸費	20,046,500	19,223,953	822,547
固定資産除却費	7,127,674	4,925,333	2,202,341
未収金の増減額(増加は△)	△ 32,423,730	16,588,141	△ 49,011,871
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,006,262	2,134,151	△ 3,140,413
破産更生債権等の増減額(増加は△)	△ 8,000	273,000	△ 281,000
未払金の増減額(減少は△)	△ 11,382,723	23,418,357	△ 34,801,080
預り金の増減額(減少は△)	520,829	1,000,769	△ 479,940
その他資産負債の増減額	7,977,563	8,013,339	△ 35,776
小計	△ 562,882,983	△ 472,498,575	△ 90,384,408
利息及び配当金の受取額	1,200	1,310	△ 110
利息の支払額	△ 20,077,320	△ 19,272,873	△ 804,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,959,103	△ 491,770,138	△ 91,188,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 251,595,550	△ 234,980,244	△ 16,615,306
貸付金の回収による収入	3,780,000	4,791,000	△ 1,011,000
貸付による支出	△ 2,600,000	△ 3,330,000	730,000
県補助金による収入	—	817,000	皆減
他会計補助金による収入	96,830,000	81,361,000	15,469,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,585,550	△ 151,341,244	△ 2,244,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	750,000,000	—	皆増
一時借入金返済による支出	△ 750,000,000	—	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,800,000	209,700,000	57,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,347,587	△ 326,621,468	△ 19,726,119
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債による収入	—	300,000,000	皆減
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,901,648	—	皆減
他会計借入金による収入	1,000,000,000	—	皆増
リース債務の返済による支出	△ 57,169,858	△ 86,709,555	29,539,697
他会計からの出資による収入	76,490,000	85,741,000	△ 9,251,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,870,907	182,109,977	738,760,930

資金増加額(又は減少額)	184,326,254	△ 461,001,405	645,327,659
資金期首残高	184,509,484	645,510,889	△ 461,001,405
資金期末残高	368,835,738	184,509,484	184,326,254

(注) 本表は、間接法による。

病院事業 分析比率表

別表第5

分析項目		算定方式	単位	年度					説 明
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	77.1	76.0	74.0	80.4	76.3	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	22.9	24.0	26.0	19.6	23.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.7	54.5	54.6	45.8	29.9	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	133.5	139.4	135.4	175.4	255.3	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.9	89.8	90.6	102.6	96.7	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	142.5	156.5	141.7	90.6	112.3	短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	138.9	152.8	138.6	87.8	109.4	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	1.4	1.5	1.6	1.8	2.5	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品(薬品)} \div 2}$	回	12.8	13.7	13.3	14.7	15.6	この回転率は貯蔵品(薬品)の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.6	5.9	6.4	6.2	6.3	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	8.2	7.1	9.3	9.7	9.9	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.0	$\Delta 0.4$	$\Delta 1.2$	$\Delta 16.2$	$\Delta 16.3$	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	77.5	79.2	79.7	77.7	78.2	医業収益と医業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.9	99.6	98.9	86.4	87.3	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	56.9	57.4	56.9	66.4	66.9	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和6年度 羽島市水道事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第6

収 益 的 収 入

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
水道事業収益	862,923,000	100.0	879,788,184	100.0	16,865,184	102.0
営 業 収 益	764,223,000	88.6	771,880,773	87.7	7,657,773	101.0
営業外収益	98,700,000	11.4	107,907,411	12.3	9,207,411	109.3

収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
水道事業費用	766,775,000	100.0	706,790,664	100.0	59,984,336	92.2
営 業 費 用	755,507,000	98.5	699,284,418	98.9	56,222,582	92.6
営業外費用	8,268,000	1.1	7,506,246	1.1	761,754	90.8
予 備 費	3,000,000	0.4	0	0.0	3,000,000	0.0

資 本 的 収 入

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
資本的収入	75,379,000	100.0	53,205,868	100.0	△ 22,173,132	70.6
負 担 金	75,379,000	100.0	53,205,868	100.0	△ 22,173,132	70.6

資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
資本的支出	567,343,000	100.0	526,806,162	100.0	0	40,536,838	92.9
建設改良費	502,109,000	88.5	461,829,160	87.7	0	40,279,840	92.0
企業債償還金	64,978,000	11.5	64,977,002	12.3	0	998	100.0
負担金還付金	256,000	0.0	0	0.0	0	256,000	0.0

令和 6 年 度
令和 5 年 度 羽 島 市 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第 7

費 用 の 部							収 益 の 部						
区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対 比 率 %	区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対 比 率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 費 用	676,280,438	99.3	612,098,205	98.7	64,182,233	110.5	営 業 収 益	706,898,362	86.8	705,749,549	85.3	1,148,813	100.2
原水及び浄水費	33,144,792	4.9	26,086,542	4.2	7,058,250	127.1	給 水 収 益	648,495,829	79.6	644,459,753	77.9	4,036,076	100.6
配水及び給水費	203,449,399	29.9	166,172,625	26.8	37,276,774	122.4	受託工事収益	2,153,800	0.3	1,253,900	0.2	899,900	171.8
受託工事費	1,928,000	0.3	1,120,000	0.2	808,000	172.1	その他営業収益	56,248,733	6.9	60,035,896	7.3	△ 3,787,163	93.7
総 係 費	102,296,177	15.0	96,715,163	15.6	5,581,014	105.8	営 業 外 収 益	107,904,217	13.2	121,249,760	14.7	△ 13,345,543	89.0
減価償却費	325,043,739	47.7	319,505,358	51.5	5,538,381	101.7	受取利息及び配当金	1,189,883	0.1	686,010	0.1	503,873	173.4
資産減耗費	10,418,331	1.5	2,498,517	0.4	7,919,814	417.0	他会計補助金	-	-	25,146,000	3.0	△ 25,146,000	皆減
営 業 外 費 用	4,584,188	0.7	8,184,083	1.3	△ 3,599,895	56.0	長期前受金戻入	94,609,964	11.6	90,610,653	11.0	3,999,311	104.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4,244,916	0.6	5,477,414	0.9	△ 1,232,498	77.5	雑 収 益	8,189,961	1.0	4,082,097	0.5	4,107,864	200.6
雑 支 出	339,272	0.0	2,706,669	0.4	△ 2,367,397	12.5	補 助 金	3,914,409	0.5	725,000	0.1	3,189,409	539.9
計	680,864,626	100.0	620,282,288	100.0	60,582,338	109.8	計	814,802,579	100.0	826,999,309	100.0	△ 12,196,730	98.5
当 年 度 純 利 益	133,937,953		206,717,021		△ 72,779,068	64.8	当 年 度 純 損 失						
合 計	814,802,579		826,999,309		△ 12,196,730	98.5	合 計	814,802,579		826,999,309		△ 12,196,730	98.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0								
その他の未処分利益剰余金変動額	196,650,373		263,835,623		△ 67,185,250	74.5							
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	330,588,326		470,552,644		△ 139,964,318	70.3							

令和6年度
令和5年度

羽島市水道事業比較貸借対照表

別表第8

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 勘定科目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 勘定科目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	8,650,085,807	90.9	8,565,626,717	90.5	84,459,090	101.0	負 債	2,880,700,761	30.3	2,967,114,501	31.3	△ 86,413,740	97.1
有 形 固 定 資 産	8,549,985,807	89.9	8,465,405,117	89.4	84,580,690	101.0	固 定 負 債	512,954,016	5.4	571,403,053	6.0	△ 58,449,037	89.8
土 地	110,034,932	1.2	110,034,932	1.2	0	100.0	企 業 債	512,954,016	5.4	571,403,053	6.0	△ 58,449,037	89.8
建 物	140,285,789	1.5	144,266,559	1.5	△ 3,980,770	97.2	建設改良費等財源に充て るための企業債	512,954,016	5.4	571,403,053	6.0	△ 58,449,037	89.8
構 築 物	7,716,679,916	81.1	7,612,571,987	80.4	104,107,929	101.4	流 動 負 債	322,120,480	3.4	303,844,190	3.2	18,276,290	106.0
機 械 及 び 装 置	580,625,193	6.1	595,358,614	6.3	△ 14,733,421	97.5	企 業 債	58,449,037	0.6	64,977,002	0.7	△ 6,527,965	90.0
車 両 運 搬 具	1,781,893	0.0	2,480,210	0.0	△ 698,317	71.8	建設改良費等財源に充て るための企業債	58,449,037	0.6	64,977,002	0.7	△ 6,527,965	90.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	578,084	0.0	692,815	0.0	△ 114,731	83.4	未 払 金	255,827,084	2.7	232,025,184	2.5	23,801,900	110.3
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	引 当 金	7,265,000	0.1	6,261,000	0.1	1,004,000	116.0
無 形 固 定 資 産	100,000	0.0	221,600	0.0	△ 121,600	45.1	賞 与 引 当 金	7,265,000	0.1	6,261,000	0.1	1,004,000	116.0
電 話 加 入 権	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	579,359	0.0	581,004	0.0	△ 1,645	99.7
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	121,600	0.0	△ 121,600	皆減	繰 延 収 益	2,045,626,265	21.5	2,091,867,258	22.1	△ 46,240,993	97.8
投資その他の資産	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長 期 前 受 金	4,257,218,261	44.7	4,222,449,899	44.6	34,768,362	100.8
有 価 証 券	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金収益化 累計額	△ 2,211,591,996	△ 23.2	△ 2,130,582,641	△ 22.5	△ 81,009,355	103.8
破 産 更 生 債 権	8,830,273	0.1	8,433,591	0.1	396,682	104.7	資 本	6,632,899,650	69.7	6,498,961,697	68.7	133,937,953	102.1
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 8,830,273	△ 0.1	△ 8,433,591	△ 0.1	△ 396,682	104.7	資 本 金	6,095,594,303	64.1	5,831,758,680	61.6	263,835,623	104.5
流 動 資 産	863,514,604	9.1	900,449,481	9.5	△ 36,934,877	95.9	資 本 金	6,095,594,303	64.1	5,831,758,680	61.6	263,835,623	104.5
現 金 預 金	740,598,594	7.8	788,814,593	8.3	△ 48,215,999	93.9	剰 余 金	537,305,347	5.6	667,203,017	7.0	△ 129,897,670	80.5
未 収 金	114,854,946	1.2	106,127,654	1.1	8,727,292	108.2	利 益 剰 余 金	537,305,347	5.6	667,203,017	7.0	△ 129,897,670	80.5
貯 蔵 品	8,061,064	0.1	5,507,234	0.1	2,553,830	146.4	建 設 改 良 積 立 金	206,717,021	2.2	196,650,373	2.1	10,066,648	105.1
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	330,588,326	3.5	470,552,644	5.0	△ 139,964,318	70.3
合 計	9,513,600,411	100.0	9,466,076,198	100.0	47,524,213	100.5	合 計	9,513,600,411	100.0	9,466,076,198	100.0	47,524,213	100.5

令和6年度
令和5年度 羽島市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第9

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,937,953	206,717,021	△ 72,779,068
減価償却費	325,043,739	319,505,358	5,538,381
貸倒引当金の増減額（減少は△）	445,150	641,018	△ 195,868
賞与引当金の増減額（減少は△）	1,004,000	93,000	911,000
長期前受金戻入額	△ 94,609,964	△ 90,610,653	△ 3,999,311
受取利息及び受取配当金	△ 1,189,883	△ 686,010	△ 503,873
支払利息	4,244,916	5,477,414	△ 1,232,498
固定資産除却費	10,418,331	2,497,027	7,921,304
未収金の増減額（増加は△）	△ 21,444,060	13,346,121	△ 34,790,181
貯蔵品の増減額（増加は△）	△ 2,553,830	578,860	△ 3,132,690
未払金の増減額（減少は△）	△ 14,117,800	24,112,285	△ 38,230,085
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 1,645	5,526	△ 7,171
小計	341,176,907	481,676,967	△ 140,500,060
利息及び配当金の受取額	1,189,883	686,010	503,873
利息の支払額	△ 4,244,916	△ 5,477,414	1,232,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,121,874	476,885,563	△ 138,763,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 382,001,460	△ 462,331,420	80,329,960
負担金の受入による収入	60,640,589	61,197,272	△ 556,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,360,871	△ 401,134,148	79,773,277
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 64,977,002	△ 67,616,184	2,639,182
短期貸付金による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
短期貸付金の回収による収入	300,000,000	300,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,977,002	△ 67,616,184	2,639,182

資金増加額（又は減少額）	△ 48,215,999	8,135,231	△ 56,351,230
資金期首残高	788,814,593	780,679,362	8,135,231
資金期末残高	740,598,594	788,814,593	△ 48,215,999

（注）本表は、間接法による。

水道事業分析比率表

別表第10

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.4	90.1	90.4	90.5	90.9	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.6	9.9	9.6	9.5	9.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	90.3	91.1	89.5	90.8	91.2	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	100.1	98.9	101.0	99.7	99.7	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。 この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。 流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	93.4	92.2	93.9	93.5	94.1	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	302.2	441.1	257.3	296.4	268.1	
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	301.0	439.5	255.6	294.5	265.6	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。 この回転率は貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。 この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。 この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	1.7	2.1	1.5	1.2	1.1	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	6.0	5.3	5.8	6.3	6.4	
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.5	3.7	3.7	
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.4	3.0	2.1	2.2	1.4	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。 営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。 総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	119.5	133.1	116.1	115.3	104.5	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	133.6	148.7	131.9	133.3	119.7	
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	10.1	10.2	10.1	11.1	11.8	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和 6 年 度 羽 島 市 下 水 道 事 業 予 算 ・ 決 算 対 照 表

消費税込み

別表第 1 1

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予算現額に比べ決 算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
下水道事業収益	1,497,435,000	100.0	1,579,709,322	100.0	82,274,322	105.5	下水道事業費用	1,484,774,000	100.0	1,375,202,535	100.0	109,571,465	92.6
営 業 収 益	458,663,000	30.6	491,035,250	31.1	32,372,250	107.1	営 業 費 用	1,312,186,000	88.4	1,220,305,706	88.7	91,880,294	93.0
営 業 外 収 益	1,038,772,000	69.4	1,088,674,072	68.9	49,902,072	104.8	営 業 外 費 用	170,588,000	11.5	154,896,829	11.3	15,691,171	90.8
							予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出							
区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予算現額に比べ決 算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
資 本 的 収 入	1,911,199,000	100.0	1,624,344,400	100.0	△ 286,854,600	85.0	資 本 的 支 出	2,538,985,500	100.0	2,197,158,439	100.0	241,703,000	100,124,061	86.5
企 業 債	1,342,800,000	70.3	1,107,000,000	68.2	△ 235,800,000	82.4	建 設 改 良 費	1,525,420,500	60.1	1,183,696,431	53.9	241,703,000	100,021,069	77.6
出 資 金	170,481,000	8.9	170,481,000	10.5	0	100.0	企業債償還金	1,013,465,000	39.9	1,013,462,008	46.1	0	2,992	100.0
国 庫 補 助 金	336,118,000	17.6	283,400,000	17.4	△ 52,718,000	84.3	負担金還付金	100,000	0.0	0	0.0	0	100,000	0.0
工 事 負 担 金	61,800,000	3.2	59,814,400	3.7	△ 1,985,600	96.8								
県 補 助 金	0	0.0	3,649,000	0.2	3,649,000	-								

令和6年度
令和5年度

羽 島 市 下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第12

費 用 の 部

収 益 の 部

区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %	区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %				
営 業 費 用	1,192,513,228	88.5	1,122,052,990	87.1	70,460,238	106.3	営 業 収 益	446,436,149	30.2	437,132,003	30.5	9,304,146	102.1
管 渠 費	15,204,812	1.1	6,556,682	0.5	8,648,130	231.9	下 水 道 使 用 料	446,168,049	30.2	436,779,903	30.5	9,388,146	102.1
処 理 場 費	264,002,589	19.6	258,151,109	20.0	5,851,480	102.3	そ の 他 営 業 収 益	268,100	0.0	352,100	0.0	△ 84,000	76.1
総 係 費	79,935,282	5.9	67,774,670	5.3	12,160,612	117.9	営 業 外 収 益	1,031,958,395	69.8	996,961,608	69.5	34,996,787	103.5
減 価 償 却 費	832,599,275	61.8	788,838,798	61.2	43,760,477	105.5	補 助 金	-	-	1,822,000	0.1	△ 1,822,000	皆減
資 産 減 耗 費	27,714	0.0	-	-	27,714	皆増	他 会 計 負 担 金	730,034,000	49.4	715,253,000	49.9	14,781,000	102.1
その他営業費用	743,556	0.1	731,731	0.1	11,825	101.6	長期前受金戻入	300,795,906	20.3	279,087,355	19.5	21,708,551	107.8
営 業 外 費 用	154,908,749	11.5	166,524,478	12.9	△ 11,615,729	93.0	雑 収 益	1,128,489	0.1	799,253	0.1	329,236	141.2
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	154,630,506	11.5	165,166,966	12.8	△ 10,536,460	93.6							
雑 支 出	278,243	0.0	1,357,512	0.1	△ 1,079,269	20.5							
計	1,347,421,977	100.0	1,288,577,468	100.0	58,844,509	104.6	計	1,478,394,544	100.0	1,434,093,611	100.0	44,300,933	103.1
当 年 度 純 利 益	130,972,567		145,516,143		△ 14,543,576	90.0	当 年 度 純 損 失						
合 計	1,478,394,544		1,434,093,611		44,300,933	103.1	合 計	1,478,394,544		1,434,093,611		44,300,933	103.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0								
その他の未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0								
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	130,972,567		145,516,143		△ 14,543,576	90.0							

令和6年度
令和5年度

羽島市下水道事業比較貸借対照表

別表第13

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	30,315,129,553	96.2	30,060,309,361	95.9	254,820,192	100.8	負 債	22,667,554,726	71.9	22,793,695,888	72.7	△ 126,141,162	99.4
有 形 固 定 資 産	30,315,129,553	96.2	30,060,017,661	95.9	255,111,892	100.8	固 定 負 債	11,236,085,972	35.6	11,131,525,015	35.5	104,560,957	100.9
土 地	2,705,489,671	8.6	2,705,489,671	8.6	0	100.0	企 業 債	11,236,085,972	35.6	11,131,525,015	35.5	104,560,957	100.9
建 物	1,033,776,041	3.3	1,066,661,588	3.4	△ 32,885,547	96.9	建設改良費等財源に充て るための企業債	11,236,085,972	35.6	11,131,525,015	35.5	104,560,957	100.9
構 築 物	25,228,525,012	80.0	24,852,940,154	79.3	375,584,858	101.5	流 動 負 債	1,514,312,889	4.8	1,766,144,466	5.6	△ 251,831,577	85.7
機 械 及 び 装 置	1,245,996,192	4.0	1,309,038,010	4.2	△ 63,041,818	95.2	企 業 債	1,002,439,043	3.2	1,013,462,008	3.2	△ 11,022,965	98.9
車 両 運 搬 具	157,500	0.0	511,875	0.0	△ 354,375	30.8	建設改良費等財源に充て るための企業債	1,002,439,043	3.2	1,013,462,008	3.2	△ 11,022,965	98.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,108,017	0.0	476,264	0.0	631,753	232.6	未 払 金	504,382,208	1.6	746,083,669	2.4	△ 241,701,461	67.6
建 設 仮 勘 定	100,077,120	0.3	124,900,099	0.4	△ 24,822,979	80.1	引 当 金	6,974,000	0.0	6,044,000	0.0	930,000	115.4
無 形 固 定 資 産	0	0.0	291,700	0.0	△ 291,700	皆減	賞 与 引 当 金	6,974,000	0.0	6,044,000	0.0	930,000	115.4
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	291,700	0.0	△ 291,700	皆減	そ の 他 流 動 負 債	517,638	0.0	554,789	0.0	△ 37,151	93.3
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-	繰 延 収 益	9,917,155,865	31.5	9,896,026,407	31.6	21,129,458	100.2
破 産 更 生 債 権	3,781,907	0.0	3,769,792	0.0	12,115	100.3	長 期 前 受 金	11,667,196,283	37.0	11,345,448,825	36.2	321,747,458	102.8
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 3,781,907	0.0	△ 3,769,792	0.0	△ 12,115	100.3	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 1,750,040,418	△ 5.6	△ 1,449,422,418	△ 4.6	△ 300,618,000	120.7
流 動 資 産	1,206,650,223	3.8	1,286,158,010	4.1	△ 79,507,787	93.8	資 本	8,854,225,050	28.1	8,552,771,483	27.3	301,453,567	103.5
現 金 預 金	1,086,289,762	3.4	1,152,242,109	3.7	△ 65,952,347	94.3	資 本 金	6,979,809,256	22.1	6,809,328,256	21.7	170,481,000	102.5
未 収 金	120,360,461	0.4	133,915,901	0.4	△ 13,555,440	89.9	資 本 金	6,979,809,256	22.1	6,809,328,256	21.7	170,481,000	102.5
							剰 余 金	1,874,415,794	5.9	1,743,443,227	5.6	130,972,567	107.5
							資 本 剰 余 金	1,352,746,413	4.3	1,352,746,413	4.3	0	100.0
							国 庫 補 助 金	1,352,746,413	4.3	1,352,746,413	4.3	0	100.0
							利 益 剰 余 金	521,669,381	1.7	390,696,814	1.2	130,972,567	133.5
							減 債 積 立 金	390,696,814	1.2	245,180,671	0.8	145,516,143	159.4
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	130,972,567	0.4	145,516,143	0.5	△ 14,543,576	90.0
合 計	31,521,779,776	100.0	31,346,467,371	100.0	175,312,405	100.6	合 計	31,521,779,776	100.0	31,346,467,371	100.0	175,312,405	100.6

令和6年度
令和5年度

羽島市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第14

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,972,567	145,516,143	△ 14,543,576
減価償却費	832,599,275	788,838,798	43,760,477
貸倒引当金の増減額（減少は△）	9,733	△ 551,239	560,972
引当金の増減額（減少は△）	△ 1,296,000	△ 2,214,000	918,000
長期前受金戻入額	△ 300,795,906	△ 279,087,355	△ 21,708,551
支払利息	154,630,506	165,166,966	△ 10,536,460
固定資産除却費	27,714	-	皆増
未収金の増減額（増加は△）	13,545,707	△ 31,135,889	44,681,596
未払金の増減額（減少は△）	△ 33,758,272	25,763,183	△ 59,521,455
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 37,151	25,579	△ 62,730
小計	795,898,173	812,322,186	△ 16,424,013
利息の支払額	△ 154,630,506	△ 165,166,966	10,536,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,267,667	647,155,220	△ 5,887,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,286,569,370	△ 1,235,410,950	△ 51,158,420
国庫補助金による収入	257,636,364	593,664,546	△ 336,028,182
県補助金による収入	3,317,273	-	皆増
工事負担金収入	54,376,727	49,852,382	4,524,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,239,006	△ 591,894,022	△ 379,344,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	-	150,000,000	皆減
一時借入金の返済による支出	-	△ 150,000,000	皆増
建設改良企業債による収入	1,107,000,000	1,308,400,000	△ 201,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,013,462,008	△ 999,618,735	△ 13,843,273
他会計からの出資による収入	170,481,000	182,816,000	△ 12,335,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,018,992	491,597,265	△ 227,578,273
資金増加額（又は減少額）	△ 65,952,347	546,858,463	△ 612,810,810
資金期首残高	1,152,242,109	605,383,646	546,858,463
資金期末残高	1,086,289,762	1,152,242,109	△ 65,952,347

（注）本表は、間接法による。

下水道事業分析比率表

別表第15

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8	98.3	97.6	95.9	96.2	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2	1.7	2.4	4.1	3.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.9	58.8	59.2	58.9	59.6	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	169.0	167.2	164.8	162.9	161.5	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.6	102.8	102.3	101.6	101.0	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5	51.4	72.8	79.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5	51.4	72.8	79.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.5	7.0	4.4	3.7	3.5	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.1	3.2	2.9	2.8	2.9	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.2	0.2	0.2	0.5	0.4	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.2	24.3	28.2	39.0	37.4	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	126.0	103.9	103.6	111.3	109.7	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.0	3.6	3.6	4.0	4.5	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額